

平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔米国会計基準〕(連結)



平成 22 年 7 月 28 日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野路 國夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子 TEL: 03(5561)2616
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期 第 1 四半期	447,140	39.5	54,075	553.6	50,104	474.1	30,697	544.5
22 年 3 月期 第 1 四半期	320,428	△47.2	8,273	△90.1	8,728	△90.6	4,763	△91.7

	1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期 第 1 四半期	31.72	31.70
22 年 3 月期 第 1 四半期	4.92	4.92

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期 第 1 四半期	1,903,163	860,767	818,506	43.0	845.79
22 年 3 月期	1,959,055	876,799	833,975	42.6	861.51

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	870,000	34.7	90,000	354.9	86,000	366.1	52,000	534.3	53.72
通 期	1,715,000	19.8	179,000	167.0	171,000	163.2	105,000	212.9	108.47

(注) 当四半期における業績予想の修正 : 無

4. その他 (詳細は、添付資料5 ページ2. その他の情報 をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

23年3月期第1四半期	998,744,060株	22年3月期	998,744,060株
23年3月期第1四半期	30,997,503株	22年3月期	30,704,084株
23年3月期第1四半期	967,834,078株	22年3月期第1四半期	967,910,177株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

- ・前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期中における重要な子会社の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 連結財務諸表等	P. 6
（1）四半期連結貸借対照表	P. 6
（2）四半期連結損益計算書	P. 8
（3）四半期連結純資産計算書	P. 9
（4）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
（5）継続企業の前提に関する注記	P. 11
（6）セグメント情報	P. 11
（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、本年 4 月より 3 カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」をスタートしました。①製品・部品の ICT（情報通信技術）化の推進、②環境対応・安全性向上の商品開発、③中国、アジア、オセアニア、中南米、アフリカなど「戦略市場」における販売・サービス体制の拡充、④現場力の強化による継続的な改善の推進などを重点項目として活動を開始しました。

本中期経営計画の初年度となる 2011 年 3 月期の第 1 四半期（2010 年 4 月 1 日から 6 月 30 日まで）においては、建設・鉱山機械需要が各地域で前年同期を上回り、また産業機械の需要も回復の兆しが見え始めました。その結果、連結売上高は 4,471 億円（前年同期比 39.5%増）となりました。利益につきましては、為替がドル、ユーロに対し大幅に円高となったものの、売上げが増加したことに加え、生産性の向上に努め、営業利益は 540 億円（前年同期比 553.6%増）、売上高営業利益率は前年同期に比べ 9.5 ポイント上回る 12.1%、税引前四半期純利益は 501 億円（前年同期比 474.1%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は 306 億円（前年同期比 544.5%増）と、それぞれ前年同期を大きく上回りました。

（金額単位：百万円）

	当四半期 [A] 自 2010. 4. 1 至 2010. 6. 30 1ドル = 91 円 1ユーロ = 115 円 1元 = 13.4 円	前年同四半期 [B] 自 2009. 4. 1 至 2009. 6. 30 1ドル = 97 円 1ユーロ = 133 円 1元 = 14.2 円	増減率 % [(A-B)/B]
売上高	447,140	320,428	39.5
営業利益	54,075	8,273	553.6
税引前四半期純利益	50,104	8,728	474.1
当社株主に帰属する四半期純利益	30,697	4,763	544.5

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門では、「戦略市場」の更なる成長を見込み、生産能力の増強やプロダクトサポート体制の強化などに引き続き注力するなか、当第 1 四半期における需要は、中国、アジア、中南米などで大きく伸長するとともに、「伝統市場」である日本、北米、欧州においても底打ちし、前年同期に比べプラスで推移しました。この世界的な需要の回復を背景として、売上高は 4,052 億円（前年同期比 42.3%増）となりました。

建設機械・車両部門の地域別売上高

（金額単位：百万円）

	当四半期 [A] 自 2010. 4. 1 至 2010. 6. 30	前年同四半期 [B] 自 2009. 4. 1 至 2009. 6. 30	増 減	
			金 額 [A-B]	増減率 % [(A-B)/B]
日本	54,419	51,727	2,692	5.2
米州	98,249	72,816	25,433	34.9
欧州・CIS	39,603	32,096	7,507	23.4
中国	98,493	55,497	42,996	77.5
アジア※・オセアニア	92,972	54,397	38,575	70.9
中近東・アフリカ	21,470	18,162	3,308	18.2
合計	405,206	284,695	120,511	42.3

※日本及び中国を除く

<日本>

日本では、前年度の政府補正予算分の残工事があったことに加え、民間設備投資の回復もあり、需要が底打ちするなか、特に採石分野等への販売活動を強化したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

なお、本年 5 月にコマツキャストックス(株)（富山県氷見市）の新工場を竣工し、エンジン部品などの素材である鋳鉄品の生産能力増強を行うなど、今後の建設・鉱山機械のグローバルな需要拡大を見込み、生産体制強化に努めました。

<米州>

北米では、米国で住宅着工の低迷が続くなど、景気の回復には至らなかったものの、建設機械の稼働率は徐々に上がりはじめ、需要も 3 年半ぶりに下げ止まり、前年同期比でプラスに転じました。中南米では、最大市場であるブラジルにおいて鉱山・土木建設・農業など各分野で需要が引き続き伸長し、チリにおいても鉱山向けに需要が堅調に推移しました。この市場回復に加え、販売価格の改善にも取り組み、更には特に中南米の鉱山向けに販売・プロダクトサポート活動を強化した結果、米州の売上げは前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

需要の大幅な縮小が続いていた欧州では、当期に入りドイツ、イギリス、フランスなどで下げ止まりを見せはじめました。このような状況のもと、代理店との連携により、プロダクトサポートの強化や部品の販売拡大などに努め、売上げは前年同期を上回りました。CIS においては、鉱山向けの需要が回復しはじめ、売上げは前年同期を上回りました。

なお、ロシアでは、本年 6 月に油圧ショベルなどの生産を行うコマツロシア製造(有)の工場を竣工しました。ロシア市場は天然資源の開発やインフラ整備の進行によって、中長期的に建設・鉱山機械の需要増加が見込まれており、現地生産を進めることで、この需要増を的確に捉え、また物流コストや在庫の削減、プロダクトサポート体制の更なる充実につなげていきます。

＜中国＞

中国では、政府の主導による都市化の推進や鉄道・道路建設など大規模なインフラ整備が継続したことにより、需要が大幅に増加し、売上げは前年同期を上回りました。

また、今後の更なる市場拡大を見込み、小松（常州）建機会社の工場移転、鑄造品の製造を行う小松（山東）鑄鋼有限公司や KC テクノセンターの稼働に向けた準備、2004 年から継続的に取り組んでいる山東交通学院・サービス専科での代理店サービスエンジニアの育成など、生産、販売・サービス両面での体制強化に取り組みました。

＜アジア・オセアニア＞

東南アジアでは、域内の最大市場であるインドネシアで鉱山向けに加え、土木建設・農業・林業各分野で需要が大きく伸長したほか、インド、タイ、マレーシアなどでも需要が伸長しました。また、オーストラリアでは鉱山向けの需要が堅調に推移しました。これらの市場環境を背景としてアジアでの売上げが倍増した結果、アジア・オセアニアの売上げは前年同期を上回りました。当地域においてはタイとオーストラリアにおける代理店の組織再編を推進するなど、更なる事業体制の強化に取り組みました。また、2008 年にスタートしたフィリピン人材開発センターにおいて、グローバルに活躍できるサービスエンジニアの育成にも引き続き注力しました。

＜中近東・アフリカ＞

中近東・アフリカでは、景気の悪化に歯止めがかかり、また資源価格も安定的に推移したことなどにより、鉱山分野を中心に商談が増えはじめました。このような状況下、アフリカの売上げが前年同期をわずかに下回ったものの、大幅に落ち込んでいた中近東の売上げが伸長し、中近東・アフリカ全体では、前年同期を上回る売上げとなりました。鉱山開発やインフラ整備の回復に伴い、今後市場は拡大する見通しであり、前期のセネガルに続き、ケニアにおいても代理店と共同でトレーニングセンターを新設し、プロダクトサポート体制の強化に注力しました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、中国、インド、ブラジルなど、コマツグループが「戦略市場」と位置づける地域を中心として、自動車業界の設備投資が回復に向かい、大型プレス機械の他、中小型の板金鍛圧機械、工作機械の受注が増加に転じました。また、太陽電池市場は引き続き好調であったことから、シリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が、特に中国で大きく伸長しました。これらの結果、売上高は 419 億円（前年同期比 17.4%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、為替が円高に推移したことなどにより、前期末に比べ 558 億円減の 1 兆 9,031 億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ 308 億円減の 5,555 億円となりました。株主資本は、前期末に比べ 154 億円減の 8,185 億円となり、株主資本比率は前期末に比べ 0.4 ポイント増の 43.0%となりました。ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末の 0.60 に対して、0.57 となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

当第 1 四半期のキャッシュ・フローについては、四半期純利益の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 543 億円増加し、552 億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、172 億円の支出（前年同期比 30 億円の支出減）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期債務の返済等により 308 億円の支出（前年同期比 454 億円の支出増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末に比べ 19 億円増加して、843 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本決算短信に記載の平成 23 年 3 月期の連結業績予想は本年 7 月 13 日に見直したものです。

2. その他の情報

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動

当第 1 四半期連結会計期間において連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	84,329		82,429	
定期預金	2,087		1,132	
受取手形及び売掛金	426,152		447,693	
たな卸資産	378,691		396,416	
繰延税金及びその他の流動資産	122,549		112,451	
流動資産合計	1,013,808	53.3	1,040,121	53.1
長期売上債権	157,560	8.3	150,972	7.7
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	23,263		24,002	
投資有価証券	54,482		60,467	
その他	2,121		2,399	
投資合計	79,866	4.2	86,868	4.4
有形固定資産	504,058	26.5	525,100	26.8
営業権	28,697	1.5	29,570	1.5
その他の無形固定資産	59,851	3.1	61,729	3.2
繰延税金及びその他の資産	59,323	3.1	64,695	3.3
資産合計	1,903,163	100.0	1,959,055	100.0

区分	当第1四半期連結会計期間末 (2010年6月30日)		前連結会計年度末 (2010年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	97,478		123,438	
長期債務	111,160		105,956	
－1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	229,918		207,024	
未払法人税等	12,881		22,004	
繰延税金及びその他の流動負債	166,062		183,324	
流動負債合計	617,499	32.5	641,746	32.7
固定負債				
長期債務	346,873		356,985	
退職給付債務	42,260		46,354	
繰延税金及びその他の負債	35,764		37,171	
固定負債合計	424,897	22.3	440,510	22.5
負債合計	1,042,396	54.8	1,082,256	55.2
(純資産の部)				
資本金				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金				
資本剰余金	140,421		140,421	
利益剰余金				
利益準備金	32,726		31,983	
その他の剰余金	746,295		724,090	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 133,506		△ 95,634	
自己株式	△ 35,300		△ 34,755	
株主資本合計	818,506	43.0	833,975	42.6
非支配持分	42,261	2.2	42,824	2.2
純資産合計	860,767	45.2	876,799	44.8
負債及び純資産合計	1,903,163	100.0	1,959,055	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2009年4月 1日 至 2009年6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	320,428	100.0	447,140	100.0
売上原価	252,473	78.8	329,856	73.8
販売費及び一般管理費	59,486	18.6	62,947	14.1
その他の営業収益 (△費用)	△ 196	△ 0.1	△ 262	△ 0.1
営業利益	8,273	2.6	54,075	12.1
その他の収益 (△費用)	455		△ 3,971	
受取利息及び配当金	1,859	0.6	1,021	0.2
支払利息	△ 2,731	△ 0.9	△ 1,669	△ 0.4
その他 (純額)	1,327	0.4	△ 3,323	△ 0.7
税引前四半期純利益	8,728	2.7	50,104	11.2
法人税等	2,181	0.7	17,466	3.9
持分法投資損益調整前四半期純利益	6,547	2.0	32,638	7.3
持分法投資損益	△ 101	△ 0.0	641	0.1
四半期純利益	6,446	2.0	33,279	7.4
非支配持分損益	△ 1,683	△ 0.5	△ 2,582	△ 0.6
当社株主に帰属する四半期純利益	4,763	1.5	30,697	6.9
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	4.92 円		31.72 円	
希薄化後	4.92 円		31.70 円	

(3) 四半期連結純資産計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年6月30日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前々期末残高 (2009年3月31日現在)	67,870	140,092	28,472	719,222	△105,744	△ 34,971	814,941	33,393	848,334
現金配当				△ 17,431			△ 17,431	△ 300	△ 17,731
利益準備金への振替			2,309	△ 2,309			-	-	-
持分変動及びその他							-	1,753	1,753
包括利益 (△損失)									
四半期純利益				4,763			4,763	1,683	6,446
その他の包括利益 - 税控除後					7,131		7,131	1,590	8,721
外貨換算調整勘定					3,477		3,477	-	3,477
未実現有価証券評価損益					1,323		1,323	-	1,323
年金債務調整勘定					28		28	254	282
未実現デリバティブ評価損益									
計							16,722	3,527	20,249
自己株式の購入等						△ 7	△ 7		△ 7
自己株式の売却等		△ 98				206	108		108
前第1四半期末残高 (2009年6月30日現在)	67,870	139,994	30,781	704,245	△ 93,785	△ 34,772	814,333	38,373	852,706

当第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産 合計
			利益準備金	その他の 剰余金					
前期末残高 (2010年3月31日現在)	67,870	140,421	31,983	724,090	△ 95,634	△ 34,755	833,975	42,824	876,799
現金配当				△ 7,749			△ 7,749	△ 102	△ 7,851
利益準備金への振替			743	△ 743			-	-	-
持分変動及びその他							-	-	-
包括利益 (△損失)									
四半期純利益				30,697			30,697	2,582	33,279
その他包括利益 (△損失) - 税控除後					△ 35,245		△ 35,245	△ 2,983	△ 38,228
外貨換算調整勘定					△ 3,350		△ 3,350	-	△ 3,350
未実現有価証券評価損益					△ 215		△ 215	-	△ 215
年金債務調整勘定					938		938	△ 60	878
未実現デリバティブ評価損益									
計							△ 7,175	△ 461	△ 7,636
自己株式の購入等						△ 545	△ 545		△ 545
自己株式の売却等						-	-		-
当第1四半期末残高 (2010年6月30日現在)	67,870	140,421	32,726	746,295	△133,506	△ 35,300	818,506	42,261	860,767

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 連結累計期間 自 2009年4月 1日 至 2009年6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2010年4月 1日 至 2010年6月30日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	6,446	33,279
四半期純利益を営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)に調整するための修正		
減価償却費等	22,003	21,433
法人税等繰延分	△ 5,535	8,308
有価証券及び投資有価証券売却損益	65	33
有形固定資産売却損益	△ 95	△ 585
固定資産廃却損	396	457
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 1,290	△ 3,074
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	7,327	△ 15,202
たな卸資産の増減	32,124	△ 4,336
支払手形及び買掛金の増減	△ 46,896	32,280
未払法人税等の増減	△ 2,373	△ 8,086
その他(純額)	△ 11,265	△ 9,261
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	907	55,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 24,927	△ 18,829
固定資産の売却	5,342	2,043
売却可能投資有価証券の売却	73	2
売却可能投資有価証券等の購入	△ 1,500	△ 536
子会社及び持分法適用会社株式の取得(現金取得額との純額)	1,153	762
貸付金の回収	353	305
貸付金の貸付	△ 677	△ 27
定期預金の増減	△ 88	△ 935
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 20,271	△ 17,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	55,954	17,893
長期債務の支払	△ 7,207	△ 5,367
短期債務の増減(純額)	△ 6,217	△ 25,478
キャピタルリース債務の減少	△ 9,430	△ 9,977
自己株式の売却及び取得(純額)	101	△ 6
配当金支払	△ 17,431	△ 7,749
その他(純額)	△ 1,117	△ 133
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	14,653	△ 30,817
為替相場変動による現金及び現金同等物への影響額	310	△ 5,314
現金及び現金同等物純増減額	△ 4,401	1,900
現金及び現金同等物期首残高	90,563	82,429
現金及び現金同等物四半期末残高	86,162	84,329

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）

	建設機械 ・車両 (百万円)	産業機械他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,695	35,733	320,428	—	320,428
(2) セグメント間の内部売上高	786	4,043	4,829	△ 4,829	—
計	285,481	39,776	325,257	△ 4,829	320,428
セグメント利益	7,437	2,877	10,314	△ 1,845	8,469

当第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

	建設機械 ・車両 (百万円)	産業機械他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	405,206	41,934	447,140	—	447,140
(2) セグメント間の内部売上高	438	2,303	2,741	△ 2,741	—
計	405,644	44,237	449,881	△ 2,741	447,140
セグメント利益	54,265	2,035	56,300	△ 1,963	54,337

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鑄造品、物流関連

b. 産業機械他

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（自 2009年4月1日 至 2009年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・CIS (百万円)	中国 (百万円)	アジア※ ・ オセアニア (百万円)	中近東 ・ アフリカ (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	68,759	80,377	36,064	59,414	57,651	18,163	320,428

※日本及び中国除く

当第1四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・CIS (百万円)	中国 (百万円)	アジア※ ・ オセアニア (百万円)	中近東 ・ アフリカ (百万円)	連結 (百万円)
外部顧客に対する売上高	71,425	101,576	39,752	114,892	98,019	21,476	447,140

※日本及び中国除く

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。